



西欧派＝当時の野党勢力が首都キエフの独立広場で開いた大規模デモ＝2013年12月15日 共同

たのだ。それに対してロシアは、150億ドルの融資をウクライナに提案した。またユーラシア関税同盟も提案した。実際、ウクライナ経済は破綻に瀕しており、EU、ロシア双方の支援を受けたかったが、EUの条件は厳しくロシアと手を切ることも要求した。

その後急速な展開が起こった。14年2月、ソチオリンピックの最中に西欧派のデモと暴動があり、あつという間に、ヤヌコヴィッチが解任され、新政権が樹立された。「マイダン革命」だ。しかし大統領の弾劾手続きを踏んでおらず、違法の可能性も高い。とするとどちらが正統政府かまだ分からない状況で、西側のマスコミは西欧派「政府」に対し、東の「政府系自治体」を「反政府」勢力と呼び始めたことになる。

これに対して3月にはロシア軍がクリミア半島を占拠した。それに先立ちクリミアで住民投票が行われ、住民投票の結果「クリミア共和国」独立とロシア帰属を宣言、それに伴いロシアへの編入が行われた。こちらも正式な手続きを経ず違法とされる。

更にその後、東ウクライナのドネツク、ハルキウ（ハリコフ）、オデッサで、親ロシア派と西欧派（暫定政権）の衝突が始まる。この頃新聞ではすでに「政府」と「反政府武装集団」という記述に代わっている。しかし新政府の正当性が疑問視されるとすれば、「反政府武装集団」は、「旧政府自治体・警察権力」である。そしてその暴力的闘いで、「反政府武装集団（多くは旧政府の自治体・警察）」が数十人殺害されているのである。今回も選挙後の西欧派新政権の「空爆」により、地上の東部派は、圧倒的軍事力の差で打撃を被り多

数の死者を出している。軍が自国民を空爆する。これは許される行為なのだろうか。

2月の革命以降2か月であつというまに旧政府自治体は「反政府」、西欧派過激派は、新政府軍となった。

東大や北大の知人の研究者がウクライナに行き事態を観察したところでは（春）、東は押しなべて平穏、またはロシア軍の侵入を歓迎、ただしEUとの関係も維持したいという報告を聞く、メディアの報道との落差を感じた。

EUとウクライナの関係

2004年の「オレンジ革命」後、その後の大統領選挙で10年にはヤヌコヴィッチが大統領に就いたことが重要である。西欧派は一度政権を獲得したが国民の選挙により東部派はふたたび政権に戻ったのである。EUの支援が十分受けられなかったこと、EU拡大の順番としては、旧ユーゴ、トルコがウクライナより先であつたこと、ウクライナの事情を理解せず厳しい条件を課したという問題もある。ポロシェンコはNATO加盟を否定したが、将来ウクライナがNATOに加盟する可能性はある。そうするとロシアの「やわらかい下腹部」と呼ばれるウクライナは黒海クリミアを含めてNATOの影響下に入り直接ロシアに照準を定めることが可能である。ロシアが最も恐れているシナリオである。

EUとしては、ウクライナへのEUの影響力を強めたいがロシアの影響を断ち切れない。旧ウクライナはEU・ロシア双方と結んでウクライナ経済を回復させようとした。それを断ち切ろうとしているのが現政権である。